

トランプ政権が生物多様性の問題に及ぼす影響

調査部 主任研究員 大嶋 秀雄

本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2025年5月20日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。

近年、気候変動問題と並んで、生物多様性の問題への注目度が高まっている。わが国政府も、昨年5月に決定した「第6次環境基本計画」において、地球環境は、人類の活動に起因する気候変動と生物多様性の損失、汚染という3つの危機に直面しており、地球の環境収容力（プラネタリー・バウンダリー）を超えつつあると警鐘を鳴らした。

国際的には、気候変動問題への取り組みが先行しているが、生物多様性の問題に関しても国際的な仕組みづくりなどが進められている。2021～22年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（CBD-COP15）では、30年までの新たなグローバル目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組み（GBF）」が採択された。生物多様性の損失を止め、“反転”させるという、「ネイチャーポジティブ」の考え方が取り入れられたほか、30 by 30（30年までに陸・海の30%以上を保全）といった23のグローバル目標が設定された。24～25年に開催されたCBD-COP16では、GBFの進捗を測るモニタリング枠組みが合意され、約250の具体的なモニタリング指標が示された。また、22年からは、プラスチックによる環境汚染を防ぐ国際条約の交渉も行われている。

近年は、企業に対しても、生物多様性への取り組みが求められるようになってきている。GBFにおいて、ビジネスの影響評価・開示や持続可能な消費といった目標が定められていることに加えて、企業の情報開示の制度整備も進んでいる。気候変動関連の情報開示のフレームワークであるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）をベースに、21年にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が設立され、23年には最終提言が公表された。実際に、TNFDに基づく情報開示も始まっており、25年度までにTNFD開示を開始するEarly Adopterのリストをみると、日本企業82社を含む317社の名前が並んでいる。また、サステナビリティ情報開示の国際基準の策定を進めている、IFRS財団のISSB（国際サステナビリティ基準審議会）も、24年4月に、気候関連開示基準（23年公表）に続く検討テーマとして、人的資本と並んで、生物多様性・生態系・生態系サービス（BEES）を挙げている。

生物多様性の問題は、生態系や野生種保護、生物取引、侵略的外来種、農薬・化学物質等による汚染、水質、気候変動など多岐にわたるテーマを含んでいることもあって、温室効果ガス排出量という分かりやすい指標のある気候変動問題に比べると、国際的な仕組みづくりに時間がかかっているが、近年は、気候変動対応における知見も生かして、民間企業を含めて具体的な取り組みが広がり始めている。

こうした中、本年1月、米国でトランプ政権が始動した。トランプ大統領は、気候変動対応に否定的であり、パリ協定からの再離脱宣言や自動車燃費規制の緩和など、環境・エネルギー政策を大きく転換しており、気候変動対応には逆風が強まっている。一方、生物多様性への取り組みには、どのような影響があるだろうか。

トランプ大統領は気候変動対応には強硬に反対の姿勢を示しているが、生物多様性への取り組みについては明確に否定してはいない。また、米国における環境問題に関する世論調査（Gallup、25年3月）を見ても、気候変動への懸念（63%）よりも、飲料水・河川等の水質汚染（80%）や廃棄物管理（75%）、大気汚染（70%）などへの懸念の方が強い。水質汚染や廃棄物などの問題は悪影響が分かりやすく、気候変動に比べると政治色も薄いため、共和党からも一定の支持を得られる可能性はある。

しかし、現在のトランプ政権の政策運営を見ると、生物多様性への取り組みに対しても、逆風が強まると考えられる。トランプ政権は、製造業の復活や、化石燃料・重要鉱物の国内生産能力の強化を目指しており、こうした政策は、生物多様性への悪影響が懸念される。また、政府効率化・予算削減による行政機能の低下も悪影響を及ぼしうる。5月2日に公表された予算教書（大統領による議会への予算の要望）を見ると、環境保護庁や海洋大気庁、国立公園などに関する予算の大幅削減が要請されており、実現すれば、環境関連の行政機能や研究開発支援が大きく縮小されることになる。すでに、政府効率化省の旗振りによる政府職員削減によって、海洋大気庁などの行政機能への悪影響が一部顕在化している。

加えて、国際的な生物多様性への取り組みにも悪影響が懸念される。気候変動対応と同様、生物多様性への取り組みにおいても、途上国に対する技術・資金等の支援強化が喫緊の課題となっているが、トランプ政権は国際連携や対外支援に消極的であり、米国の支援縮小によって、途上国における取り組みが遅れる恐れがある。また、足元では、トランプ政権の関税政策などによって世界経済の減速懸念が強まっており、各国政府が国内の経済対策などを重視することになれば、生物多様性への取り組みの優先度が低下する可能性もある。

このように、トランプ政権の政策は、気候変動対応だけでなく、生物多様性への取り組みにも逆風になると考えられる。しかし、生物多様性は、一度失われると回復が極めて困難であり、わが国を含む各国政府は、GBFの目標達成に向けて、各国目標・戦略の策定・推進やGBFモニタリング枠組みの実効性向上、途上国支援の強化などを進める必要がある。また、企業においても、TNFD対応などを通じて、自社ビジネスの生物多様性への依存やインパクトをしっかりと把握した上で、ビジネスと生物多様性の両立を図っていくことが求められる。

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

Tel : 090-9109-8910 Mail : oshima.hideo.j2@jri.co.jp